

指数アドバイザー・パネル

第六回 議事要旨

1. 日時：2026 年 7 月 8 日（水）午後 4 時 00 分から午後 5 時 30 分まで

2. 場所：KABUTO ONE 会議室

3. 出席者（社名五十音順・敬称略）

アセットマネジメント One 株式会社 シニアエグゼクティブ	今井 幸英
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 プロダクト&ソリューション本部 副本部長 兼 ETF 事業本部長	有賀 潤一郎
大和アセットマネジメント株式会社 ベータ・ソリューション運用部長	石井 宏暁
東京海上アセットマネジメント株式会社 ソリューション運用部 クオオンツ運用グループリーダー	大根田 泰弘
ニッセイアセットマネジメント株式会社 ファイナンシャルテクノロジー運用部 リード・ポートフォリオ・マネジャー	高田 光大
年金積立金管理運用独立行政法人 投資運用部 次長	上野 博義
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 執行役員 共同投資責任者	長谷部 淳一
野村アセットマネジメント株式会社 運用部（グローバルソリューション）株式インデックス シニア・ポートフォリオマネージャー	高橋 悟
ブラックロック・ジャパン株式会社 株式インデックス運用部長	古川 直人
三井住友 DS アセットマネジメント株式会社 運用企画部 担当部長	浅井 真二
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 共同チーフ・スチュワードシップ・オフィサー	小野 謙一郎
三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 インデックス運用部 株式グループ グループマネジャー 兼 チーフファンドマネジャー	入江 伸行
三菱 UFJ 信託銀行株式会社 資産運用部 次長	武部 直樹
りそなアセットマネジメント株式会社 インデックス運用部長	岩中 知祐

4. 議題

- (1) 指数運営の状況（新指数開発、指数プロモーション、TOPIX の見直し等）
- (2) 前回頂いた御意見を踏まえた対応状況（指数ラインナップの拡充・整理、指数プロモーション等）
- (3) 御意見を頂戴したい事項（情報発信、利用者とのコミュニケーション等）

5. 議事要旨

○ 指数プロモーション・情報発信

- ・ TOPIX 専用ページのように、他の各指数についても、関連情報を一元的にまとめた専用ページを JPX ウェブサイトに設けると、利用者にとって分かりやすい。
- ・ NISA のつみたて投資枠による指数連動型商品への投資を念頭に、期間別の投資パフォーマンスを示したグラフやシミュレーション機能を JPX ウェブサイトに実装したり、具体的な相場環境で指数が実際にどのように推移するかを例示したりすることも一案。
- ・ 各指数のセールスストーリーを、個人にも分かりやすいように発信することも有効。
- ・ とりわけ新指数については、予め想定していたリターンのとおり指数コンセプトが実際のリターンとして表れたのか、想定と異なる場合はコンセプトのどの部分が現実と見合っていなかったのか等、結果に関する説明を充実化することが求められる。
- ・ TOPIX と他の主要な日本株指数の比較を発信すると、幅広い層に興味を持ってもらえる。
- ・ 幅広い層に興味を持ってもらうために、TOPIX の誕生秘話、TOPIX 見直しに携わった担当者の物語、運用者の実務に関する話題を発信すると、いわゆる TOPIX の「顔」が見えやすくなるのではないか。
- ・ TOPIX 見直しに対する海外投資家の反応を紹介することで、我が国の証券市場や株価指数に対する多角的な理解の醸成に寄与。
- ・ 見直し前後のパフォーマンスの差を可視化することで、TOPIX 見直しの効果をアピールできるのではないか。
- ・ 共同算出指数のみならず JPX 総研単独算出指数においても、指数構成銘柄の除外ニュースを発信することも考えられる。
- ・ 海外投資家に日本市場に注目してもらえるようなデータ開示やストーリー化等の仕掛けづくりも重要。
- ・ 幅広いプレイヤーがアクセスしやすいよう、JPX ウェブサイトでの公表も視野に入れつつ、指数関連情報を高い透明性を以て発信することが望まれるのではないか。当該情報が事前に幅広く周知されることで、多様な投資意向を持つ取引を招き入れ、結果的に流動性を安定的に向上させることが可能となる。
- ・ ルールや指数関連情報の透明性向上は重要だが、度が過ぎると、構成銘柄の変更や浮動株比率の見直しの先読みが行われてしまいかねないことに対しては、十分に留意する必要がある。

- ・ 指数イベントについては、J P X総研単独開催・他社との共催ともに、積極的に行うことが望まれる。
- ・ 海外指数ベンダーの中には、自社指数連動ファンドに対し、マーケティング費用を一定程度捻出する先も存在するが、J P X総研は公共性の高い企業であることも踏まえ、そのような取組みは行わないものと承知。

○ 指数プロモーションの資料

- ・ JPX ウェブサイトに掲載している指数パフォーマンス一覧表については、視認性の向上が必要。
- ・ TOPIX を中心に据えたうえで全てのJ P X総研指数をマッピングし、各指数がどのような相場において上昇しやすいか、といったことまでファクトシートで表現できれば、有用性がさらに向上。
- ・ ファクトシートに掲載されている連動 ETF のリンク先が、東証 ETF の全体紹介ページとなっているため、該当する ETF を検索するのに手間取る。リンク先は個々の指数の ETF ページに改めたほうがよい。
- ・ ファクトシートにおける指数値グラフの計測対象については、配当無し指数値ではなく配当込み指数値とするほうが、個人による実際の投資に即しているのではないか。
- ・ 指数ハンドブックについては、以下の点を改善することが望まれる。
 - ページ数が過多。
 - 前半に掲載されている指数の包括的な説明パートと、後半に掲載されているファクトシートのパートとで、ページ数の連続性が切れているため、見づらい。

○ 指数利用者とのコミュニケーション

- ・ J P X総研は利用者とのコミュニケーションを決して疎かにしていないと感じる。指数ルールを高い精度を以て設計するのみならず、運用者の意見も踏まえた市場影響への配慮も従前以上に行っていることについては、高く評価している。
- ・ 浮動株比率の見直し等、大規模なリバランスを生ぜしめる指数イベントによって、指数値や個別銘柄の値動き等にどのような動きが観測されたか、J P X総研が運用者にヒアリングするのもよいのでは。そこから得られた示唆をもとに、制度のさらなる洗練化の糸口を探ることも有用。
- ・ 指数コンサルティングは、J P X総研の考えを打ち出し、それに対する機関投資家・個人投資家・アカデミア等の幅広い意見を聴取することを通じて、多面的なコミュニケーションを図れる貴重な機会。
- ・ 指数コンサルティングにおける提案内容の背景説明については、さらなる充実化の余地がある。意見が分かれ得るような提案時にこそ、簡明な言葉で背景を説明し、J P X総研の考え方や判断基軸を力強く打ち出すことが求められる。

○ TOPIX の見直し

- ・ TOPIX のコンセプトをより積極的に発信していくことが求められる。
- ・ TOPIX のコンセプトを維持することは重要。一方、TOPIX の主な役割が経済指標から運用ツールへと変遷してきた現在、運用上の利便性を高める観点から、コーポレートアクションの反映や浮動株比率の見直しについて効率化の余地が無いか、振り返ってみることも考えられる。
- ・ TOPIX の浮動株比率等に起因する銘柄ウエイトに関して、他社指数との乖離が相応にあるケースがあり、特徴であることは理解しているが、複数の指数を採用した運用に苦労している。
- ・ 見直しによって TOPIX の構成銘柄数が減少するのは、決して悪いことではない。パッシブエンゲージメントの効率性の観点からも好ましいといえる。
- ・ 見直し完了後の市場環境によっては、東証プライム市場に上場していても TOPIX には組み入れられない企業が増える可能性も考えられる。
- ・ 見直し完了後の TOPIX の構成銘柄数が 1,000 を下回った場合は、現在のルールに基づけば、TOPIX Micro Cap (TOPIX から TOPIX1000 を除いた銘柄で構成) の存続に影響が生じることをあらためて認識しておく必要がある。
- ・ 見直し後の TOPIX 新規採用企業が、市場評価を高めるためにどのような取組を行ってきたか等を紹介することで、多くの企業が TOPIX に組み入れられたいと考えるようになり、企業価値向上のインセンティブにつながるのでは。TOPIX の構成銘柄への採用や TOPIX そのものを、ある種のブランド価値として企業に認識してもらえるような働きかけも効果的。

○ データサービス、その他

- ・ 指数パフォーマンス等の分析に資するようなデータ提供を着実に推進してもらいたい。とりわけ ESG 指数含むテーマ型指数については、ファクター特性に関するデータやカスタマイズされた分析機能の拡充が望まれる。
- ・ J P X 総研が提供する指数ファイルのフォーマットや提供データ項目について、グローバル指数ベンダーの提供ファイル等との整合性を考慮してもらえると、運用会社における指数管理の効率化が一層進展することが期待。
- ・ 公開買付対象銘柄に係る浮動株比率の臨時見直し時期や、指数構成銘柄からの除外時期の早期化については、引き続き検討してもらいたい。

以 上

文責：J P X 総研インデックスビジネス部